

【基本目標2】健康的で、住み慣れた地域で暮らし続けられる社会

(1)誰もが参加できる健康づくり・疾病予防の推進

P99～P104

★重点取組み

	名称	主管課	概要	R5年度実績	実績数値 (%)	課題	今後の取組	事業 継続/終 了	R6年度 の 変更点
		主な関係部局							
1	生活習慣病の予防	健康づくり課 保健福祉部(福祉課地域支援担当)	健康診査や保健指導の受診率向上や、喫煙による健康被害の回避、高血圧・糖尿病の重症化予防等に取り組み、生活習慣病の発症予防・重症化予防の充実を図ります。 ・生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発 ・健診(検診)の周知と、受診環境の整備(日時・会場等) ・未受診者への受診勧奨 ・生活習慣病予防を目的とした料理講習会の開催 ・職域や地域等との連携 ・医師会及び歯科医師会等との連携 ・特定保健指導の効果的な実施	高血圧・糖尿病予防の取組みを重点的に実施。 ・高血圧の周知啓発として、健康相談会やパネル展示を地区公民館等で実施。食生活改善推進員と協力し、野菜350g計量体験など野菜摂取の啓発を健康測定会等で実施した。また、減塩レシピ動画を作成しホームページに掲載。 ・糖尿病の周知啓発として世界糖尿病デーに合わせ、ゆめタウンでの専門医による講話や血糖測定会、健康相談会を開催。また関係機関との連携による、糖尿病重症化予防連携推進会議を2回開催。 ・幼少期から自身のからだの仕組みに関心を持ち、将来的に健康づくりに取り組むことができるようになることを目的に、ゆめタウン大牟田で子ども向けの啓発イベントを新たに実施。 ・高血圧症予防啓発のため、特定健診受診者に対し減塩商品の啓発グッズとチラシを配布。 ・特定健診受診勧奨をはがきや電話で行うとともに、訪問や地域での健康相談会等の際に実施。 また、AIを活用した受診勧奨を新たに実施。 ・特定保健指導は、利用しやすいように地区公民館等で開催。	・がん検診受診率(平成29年度の全国平均との差:胃▲4.5、肺▲5.2、大腸▲4.4、乳▲6.7、子宮頸▲5.1) 目標値:R3-8年度全項目 全国平均以上 実績値:令和5年度 未定(R4年度 胃▲2.0、肺▲2.9、大腸▲2.3、乳▲5.3、子宮頸▲5.3) ・特定健康診査受診率(令和元年度実績:33.2) 目標値:R5年度 60% 実績値:R5年度 36.0%(7月速報値) ・特定保健指導実施率(令和元年度実績:44.2) 目標値:R5年度 60% 実績値:R5年度 67.3%(7月速報値)	がん検診及び特定健診受診率の向上 特定保健指導実施率の向上 生活習慣病に関する周知啓発の充実 医療機関との連携強化 職域との連携	引き続き、受診率向上や生活習慣病の発症予防・重症化予防等の取り組みを実施していくとともに、健診(検診)の周知や受診環境の整備、未受診者への受診勧奨について新たな取り組み内容を検討していく。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
1	国民健康保険特定健康診査及び特定保健指導	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化予防のため「特定健康診査」を行い、健診結果に応じて自らの健康状態を理解し、生活習慣改善のための自主的な取組みを継続的に行うことができるよう「特定保健指導」を行います。	健康づくり課 保険年金課	特定健診受診者数5,782人(受診率36.0%) 特定保健指導数377人(実施率67.3%) (令和6年7月時点速報値) 4校区(天領・倉永・三池・大牟田中央)については、集団健診の結果説明会を実施しました。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
2	生活習慣病重症化予防の取組み (糖尿病性腎症重症化予防)	生活習慣病が血管の老化を進行させ、脳卒中、心筋梗塞、腎不全等を発症させることから、早期に介入し重症化の予防を図り、国民健康保険被保険者の生活の質(QOL)の向上と医療費の適正化を図ります。	健康づくり課 保険年金課	①重症化予防事業・・・はがきによる呼び出しで保健指導を実施。未来所の場合は訪問または電話にて実施、さらに糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿って必要な対象者には医療機関と連携し約3ヶ月間のフォローを実施しました。 ・糖尿病重症化予防対象者数94人、 保健指導数70件、電話相談12件、資料送付9件、 継続フォロー4件。 ・医療機関と連携した重症化予防プログラム実施数5件。	継続	無
3	後期高齢者健康診査	後期高齢者の生活習慣病の発症や重症化の予防をするため健康診査を行います。また、健診結果等から導かれる健康課題を把握して、効果的かつ効率的な保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持増進を図ります。【実施主体:福岡県後期高齢者医療広域連合】	保険年金課	R5年度実績 受診者数 受診者数4,017人(受診率19.4%) 校区での集団健診に合わせて、受診勧奨ハガキによる受診勧奨を行いました。 福岡県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、以下の保健事業を実施しました。 ・訪問健康相談事業:訪問53件・電話4件 ・健康診査フォローアップ事業:訪問8件・電話1件	(健診は) 継続	保険事業は終了し、高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施を開始する。
4	20代30代健康診査及び20代30代保健指導	若い世代から生活習慣病の予防に取り組むことで、将来的な医療費の適正化にも資することから、国民健康保険被保険者の20代30代に対し特定健診同様の「健康診査」及び「保健指導」を実施します。	健康づくり課 保険年金課	受診者は248人(受診率11.1%) 夜間に電話による受診勧奨を実施しました。 保健指導対象者は36人、実施者数16人。(実施率44.4%)	継続	無
5	国民健康保険歯周病検診	生活習慣病と関連する歯周病検診を実施し、特定健診の受診率の向上と、口腔内の健康維持を図ります。	健康づくり課 保険年金課	R5年度特定健診対象者へ受診券を送付しました。(18,235人) 受診者は1,329人(受診率7.3%)	継続	無
6	後期高齢者歯科健診	76歳の人を対象に、口腔機能の低下や肺炎等の疾病を予防するため口腔内の衛生状態や口腔機能を確認します。【実施主体:福岡県後期高齢者医療広域連合】	健康づくり課 保険年金課	R5年度実績 501件(受診率7.18%) (R4年度実績 113件)	継続	無
7	がん検診	がん検診の意義についての情報提供を行い、がん検診(特に標準化死亡比が高い肺がん・大腸がん・乳がん)の受診率向上を図ります。	健康づくり課	総受診者数(集団・個別含む)12,113人(胃がん1,845人、大腸がん4,052人、子宮頸がん2,153人、乳がん1,669人、肺がん2,394人) ・集団検診を30回実施 ・校区まちづくり協議会の協力によるがん検診案内送付(17校区48,820通)	継続	40～65歳の節目年齢対象者への5がん検診受診勧奨はがきの送付
8	肝炎ウイルス検診	肝がん対策として、肝炎ウイルス検診の推進を図ります。	健康づくり課	40歳かつ今まで検査を受けたことがない995人に対して無料クーポン券を送付し、うち53人が受診しました。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
9	健診(検診)未受診者受診勧奨	国保特定健康診査、がん検診等の未受診者に対し、受診勧奨を行います。	健康づくり課 保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> ・健(検)診受診勧奨(電話2,186件) ・受診勧奨はがき送付(11,731通) ・受診勧奨業務委託: AIを活用した効果的な勧奨はがきの送付(17,000件) ・訪問512件、健康相談会等の各事業において受診勧奨を実施 	継続	無
10	未精検受診勧奨	精密検査の未受診者に対し、受診勧奨を行います。	健康づくり課	がん検診精密検査未受診者へアンケートによる受診確認(199件)、未回答者への訪問(95件)、未把握者への電話による受診確認を行いました。	継続	無
11	ICTを活用した健康づくり推進事業	健康づくりや介護予防に関心の薄い人が、関心を持ち、健康づくりや介護予防活動に取り組むきっかけをつくるとともに、継続的な活動を促すため、ICT(健康アプリ等)を活用した事業を促進します。また、動画やSNS等を活用した健康情報の発信等を行います。	健康づくり課	「おおむた+Walking」アプリ登録者数2,793人(R5.9月末時点)、R4年度末から+82人。アプリを活用した地元産品・ギフト券プレゼントキャンペーンを実施しました。「おおむた+Walking」アプリのサービスをR5.9月末に終了し、10月以降はふくおか健康ポイントをアプリを活用し、ウォーキングの推奨や健康情報の発信を行いました。	継続	無
12	フレイル予防事業	フレイル*状態にならないために、高齢者へ、フレイル予防に関する事業を行います。	健康づくり課	フレイル予防啓発ポスター、チラシを駅や公民館等に掲示・配布し、周知啓発を実施しました。また、ゆめタウン大牟田で「からだの健康チェック～フレイルを予防しよう～」(来場者134人)を開催しました。さらに、eスポーツ体験講座を市民協働部と連携して実施しました(参加者延べ268人)。	継続	無
13	介護予防普及啓発事業	高齢者の健康と健康寿命の延伸を図るため、よかば～い体操普及教室や歯にかみ教室、筋力アップ教室等の介護予防事業を実施します。	健康づくり課	よかば～い体操(1,860回、延参加者数16,611人)、歯にかみ教室(7回、67人)、転倒予防教室(7回、53人)を実施しました。	継続	無
14	介護予防把握事業	フレイルチェック等の結果データ等を活用し、要介護やフレイル*の状態になる可能性の高い人を把握し、適切な予防事業につなげます。	健康づくり課	後期高齢者の健診で質問票を用いた問診を実施し、高齢者特性を踏まえた健康状態を把握しました。 [実施主体:後期高齢者医療広域連合]	継続	質問票の結果を活用し、身体的フレイルの可能性がある人へ介護予防事業の案内を送付
15	ライフステージ*ごとの健康づくり	健康的な生活を送るために、ライフステージ*に応じた分野ごと(妊娠婦期、子ども世代、若者世代、壮年世代、高齢者世代)の施策の推進を図ります。なお、妊娠婦期、子ども世代の健康づくりについては、子ども子育て支援事業計画に基づいた取組みを行います。	健康づくり課	各ライフステージに応じた事業を実施しました。 (計画P202～203に掲載している各事業項目を参照)	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業継続/終了	R6年度以降の変更点
16	身体活動・運動関連事業	大牟田市スポーツ推進計画に基づいた健康づくりの取り組みを行います。	スポーツ推進室	R5年度から14年度までを計画期間とする、新たな「大牟田市スポーツ推進計画」に基づき、各施策・事業を展開することで、各種スポーツ活動の機会を提供しました。	継続	無
17	睡眠関連事業	睡眠による休養を十分にとるための普及啓発を行います。	健康づくり課	スマートライフプロジェクト(SLP)に参加しており、このSLPが作成する啓発資材を活用し、普及啓発を実施しました。	継続	無
18	飲酒関連事業	飲酒が健康に与える影響や適正飲酒に関する知識の普及啓発を行うとともに、飲酒による健康問題に関する支援に取り組みます。	健康づくり課	スマートライフプロジェクト(SLP)に参加しており、このSLPが作成する啓発資材を活用し、普及啓発を実施しました。	継続	無
19	喫煙関連事業	喫煙が健康に与える影響や受動喫煙の影響などの知識の普及啓発を行うとともに、禁煙を希望する市民への支援に取り組みます。	健康づくり課	SLPや関係団体が作成する啓発資材を活用し、普及啓発を実施しました。 また、ホームページやSNSで世界禁煙デーについて啓発しました。 特定保健指導対象者へ喫煙の影響に関するチラシを配布し、禁煙を促しました。	継続	無
20	歯・口腔の健康に関する事業	「歯と口の健康週間」や「いいな、いい歯」の週間などを活用し、関係機関、関係団体と連携して歯・口腔の健康づくりに関する知識の普及啓発を行います。	健康づくり課	「歯の祭典」を開催し、歯の優良者の表彰や各週間に合わせて広報での周知活動を実施しました。また歯の健康フェアを開催し、来場者への歯科健診・フッ化物塗布・相談対応を実施しました(来場者186人) さらにオーラルフレイル予防として、市主催による「歯にかみ教室(3回教室)」を開催しました。	継続	無
21	こころの健康に関する事業	こころの健康づくりに関する知識の普及啓発を行います。	福祉課(地域支援担当)	自殺対策と合わせて、パンフレットの配架やホームページを活用した周知を実施	継続	無
22	大牟田市地域健康推進協議会との連携	大牟田市地域健康推進協議会が実施している「健康づくり市民大会」や「大牟田みんなの健康展」を支援し、健康づくりに関する全市民的行事として充実を図ります。	健康づくり課	大ホール修繕工事のため市民大会は中止となったが、「100歳まで健康に生きる体づくり」をテーマに大牟田みんなの健康展を開催。医師をはじめとした各種専門職による相談コーナーなどが出展し、約1,000人が来場しました。	継続	無
23	健康づくり地域活動の推進	校区まちづくり協議会、校区町内公民館連絡協議会などに対する地域ごとの健康に関する情報の積極的な提供を行い、健康づくりの取り組みに対する支援を行います。	健康づくり課	一部の校区まちづくり協議会において、校区住民の健(検)診の受診状況や医療費等の健康づくりに関する情報を提供しました。また、地域での健診実施や出前講座、校区まちづくり交付金のメニュー設定などにより取り組みの支援を行い、地域健診推進事業として17校区で実施しました。	継続	無
24	ふくおか健康づくり県民運動の推進	ふくおか健康づくり団体・事業所宣言への事業所登録の推進やふくおか健康づくり県民運動発信サイトを活用した情報発信等により、県民運動の推進を図ります	健康づくり課	事業所等を訪問し、ふくおか健康づくり団体・事業所宣言への事業所登録の推進を図りました。 また、県民運動の取り組みの1つである「ふくおか健康ポイントアプリ」の活用およびアプリの特典協力店の募集について、広報や市のホームページに記事を掲載しました。	継続	無
25	保健センターの整備	令和2年4月の保健センター開設に伴い、施設の機能の充実を図るとともに、利用する市民にとって使いやすい施設となるよう整備を行います。	保健福祉総務課	令和3年度に終了		

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
26	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	高齢者の医療・介護等のデータを活用した個別的な支援や介護予防活動へ医療専門職が積極的に関わる取組み等を行います。	健康づくり課 保険年金課	令和6年度より実施	維持	無
新規事業	地域保健活動の推進	個人及び地域全体の健康の保持増進及び疾病の予防を図るため、地区を担当する保健師・管理栄養士が地区の実情を把握し、健康課題に応じた保健活動を推進します。	健康づくり課	昨年の3つの小学校校区に1校区追加し、4つの校区について保有するデータ等の分析を行い、校区まちづくり協議会の役員等と共有しました。また、地域の状況について話を伺い、実情の把握に努めています。さらに、サロンや地域の行事に参加し血圧測定や健康相談会を実施しました。加えて、健診や医療を受けられていない人に対し、健康状態確認のための訪問を実施しました。	継続	対象校区の拡大

【基本目標2】健康的で、住み慣れた地域で暮らし続けられる社会

(2) 食育に関する実践力向上 P105~P108

★重点取り組み

	名称	主管課	概要	R5年度実績	実績数値 (%)	課題	今後の取組	事業 継続/終了	R6年度の 変更点
		主な関係部局							
1	栄養バランスに配慮した食生活の普及	健康づくり課 市民協働部(生涯学習課) 産業経済部(農林水産課) 保健福祉部(子ども家庭課) 教育委員会(学務課)	各ライフステージ*に応じた取組みにより、栄養バランスに配慮した食生活の普及を図ります。特に、子どもや若者世代、子育て期への周知啓発を強化します。 ・妊娠届出時、乳幼児歯科健診時における周知 ・地域で開催する料理教室・講習会などの周知 ・栄養バランスに特化した料理教室の実施 ・食育イベントなどでの周知 ・情報媒体を利用した周知	・妊娠届出時の栄養相談・指導・・・457件 ・乳幼児歯科健診時の栄養相談・指導・・・1043件 ・地域で開催する料理教室・講習会・・・4件(出前講座) ・栄養バランスに特化した料理教室の実施・・・1件(食育アドバイザー講座) ・食育イベントなどでの周知・・・3件(ミニミニ食育フェスタ、食育フェア、伝統料理教室) ・情報媒体を利用した周知・・・1件(広報おおむた)	実績: 42.6% ※主食・主菜・副菜をそろえて1日2回以上毎日食べる市民の割合 【目標値: 50%】	周知・啓発の強化	引き続き、各種健診時や地域での出前講座、食育フェア、料理教室などで、食に関する周知啓発を実施していく。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
1	妊婦や乳幼児の栄養相談	妊娠届、1歳6か月児・3歳児歯科健診、育児教室等の際、栄養相談を実施します。	健康づくり課 子ども家庭課	・妊娠届・・・457件 ・1歳6ヶ月児・・・513件 ・3歳児・・・530件 ・栄養相談・・・672件(個人)、235人(集団)	継続	無
2	離乳食教室	離乳食の説明と調理実習を通して乳児期の栄養改善と保護者に対する健康教育を行います。	健康づくり課 子ども家庭課	健康教育を12回、85人に対して実施しました。	継続	無
3	幼児のための食育教室	食育に関する講話と調理実習を保育所・子ども園食育担当者に行い、間接的に幼児の食育推進を図ります。	健康づくり課	3月8日(金)に幼児食教室を実施しました。 参加者10名(8保育所) 《献立》 ・チキンチャップ ・キャベツとひじきの和風サラダ ・ほうれん草のスープ ・ちりめんじゃこの大根もち ・人参のスノーボールクッキー	継続	無
4	食育アドバイザー講座	参加者が食育に関する講義と調理実習等を通して知識を習得し、ボランティアとして活動できる人材を養成します。	健康づくり課	10月4日～11月20日の期間で食育アドバイザーを計8回実施しました。 ・講義と調理実習6回 ・参加者17名	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
5	食生活改善推進員への活動支援・研修	食生活改善推進員協議会会員に対して研修会を実施し、同会員の資質の向上と地域住民の食改善を図ります。	健康づくり課	<p>会員研修として、講演と調理実習を2回実施しました。</p> <p>【講演①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月12日、参加者・・・16名 講師：大塚製薬(株)担当者の講演 ・演題：「高齢者の熱中症予防について」 <p>【調理実習①】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「野菜をたっぷり摂ろう！！」 ・7月12日、参加者・・・計16名 <p>【調理実習②】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「冷えを予防する食事」 ・2月7日、参加者・・・計14名 	継続	無
6	食育のボランティア活動支援	おおむた食育応援隊の活動支援等を通じて、健康料理についての知識や技術の普及を図ります。	健康づくり課	登録の更新を促すとともに、大塚製薬(株)による「高齢者の熱中症予防について」(食改善の研修会)について、研修会の案内を送付しました。	継続	無
7	食育講座	出前講座などの依頼に応じて、子どもや妊婦、高齢者など各世代への食生活全般の講義と調理実習などを実施します。	健康づくり課	<p>まちづくり交付金事業を活用した講座等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校区4カ所(大牟田中央・手鎌・みなと・倉永校区)・・・66名 ・駿馬幼稚園の保護者・・・11名 ・明治幼稚園の保護者・・・38名 ・大牟田市衛生協力連合会依頼の出前講座・・・44名 ・伝統料理教室(さばのみそ煮・だし巻き卵)・・・14名 	継続	無
8	地区公民館における食育講座	子どもの体験講座や家庭教育講座等において、食育講座を実施します。	地区公民館(生涯学習課)	4地区公民館で7講座実施しました。	継続	無
9	食育の啓発事業	6月の食育月間や9月の食育フェア及び大牟田みんなの健康展において、講演や展示、体験ブース設置等により、食育の啓発事業を実施します。	健康づくり課	<p>啓発資材の作成や啓発事業に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月の食育月間に合わせて、6月25日(日)出張ミニ食育フェスタを開催。(29名参加) ・健やか住みよか食育フェア、大牟田みんなの健康展を9月10日(日)に開催し、来場者1,000人のうち食育体験ふりかけ100人、減塩ブースに60人参加。 	継続	無
10	食の環境整備	ふくおか食の健康サポート店などの登録を通じて、健康的な食が提供される環境づくりを目指します。	健康づくり課	食の健康サポート店について市ホームページ記事を作成。市内の飲食店3軒を訪問し、制度の紹介と登録の説明を行いました。	継続	無
11	学校給食週間行事	学校給食のポスター・標語展、給食試食会、レシピコンテスト等の諸行事を開催し、学校給食について啓発します。	学務課	1月の学校給食週間に合わせ、学校給食のポスター・標語展、給食試食会、レシピコンテスト等の諸行事を開催し、学校給食についての啓発を行いました。また、R5年度の学校給食レシピコンテストは、R4年度に引き続き、大牟田市農商工連携推進委員会と共催し、入賞作品を市内の協力店で販売しました。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
12	給食だより(食育だより等)の発行	小学校・特別支援学校*・中学校の保護者等に対し、学校給食や食に関する情報を発信し、家庭における食生活の改善などに役立てます。	学務課	小学校、特別支援学校、中学校において、年11回、給食だより(食育だより等)を発行し、保護者等に対して学校給食や食に関する情報を発信しました。	継続	無
13	農業収穫体験と食育講演	幼稚園の園児とその保護者に対して、農業体験(ぶどう・みかん収穫体験)等を行うことにより、農業と食について理解を深めます。	農林水産課	ぶどう収穫体験と食育講演(8月26日) 園児11人、保護者11人参加 みかん収穫体験と食育講演(11月24日) 園児37人、保護者38人参加。	継続	無
14	親子料理教室	小学生とその保護者に対し、生産者が講師となり料理教室を行うことにより、農業と食について理解促進を図ります。	農林水産課	料理教室は、委託していた生産者が、新型コロナ感染を不安視されたため、実施しませんでした。代替事業として令和4年度に続き、大根収穫体験を実施しました。 小学生 10人 保護者11人(対象者の変更なし)	終了	令和6年度も収穫体験を通じて、農業者との交流事業を実施予定
15	幼児向け環境学習	幼児を対象とした環境学習では、3Rの紙芝居や簡単なクイズを行います。幼児を通して家庭での環境に対する意識向上を醸成するため、幼児ができるような「3Rに関する行動」の一つとして「食べ残さない」ことを紹介します。	環境業務課	2園(三池保育園、天領保育所)	継続	無
16	食品ロス削減に関する事業	家庭における食品ロスを削減するため、冷蔵庫や保管場所の在庫確認と必要な量だけの食材購入、食べきれぬ量の料理をつくるなど「食べきり運動」を推進します。また、飲食店等を通じて市民の関心を高めるため、料理の量の調節や料理の持ち帰りへの対応など、食品ロスの削減に協力する店舗の拡大を図ります。	環境業務課	・講習会や出前講座、イベント等において、食品ロスの現状や対策について周知・啓発(5回)しました。 ・イベントや講習会、環境業務課窓口等において食品ロス啓発チラシ及び削減グッズを配布しました。(グッズ配布:1051個) ・食品ロスの削減に協力する店舗の拡大については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施です。	継続	無
新規事業						

【基本目標2】健康的で、住み慣れた地域で暮らし続けられる社会
 (3)誰もが住み慣れた地域で暮らし続けるためのサービスの提供

P109~P114

★重点取組み

	名称	主管課	概要	R5年度実績	実績数値 (%)	課題	今後の取組	事業 継続/終了	R6年度の 変更点
		主な関係部局							
1	在宅生活を支える体制の整備	福祉課(総合相談担当、地域支援担当、障害福祉担当、介護保険担当) 市民協働部(地域コミュニティ推進課) 都市整備部(建築住宅課) 保健福祉部(子ども家庭課、子ども育成課)	どのような状態になっても、望んだ場所での生活を続けることができるように、在宅医療と介護・障害福祉サービスの連携強化等を進めることで、在宅生活を支える体制づくりに努めます。 ・医療と介護の連携促進 ・生活支援体制の充実(生活支援体制整備事業) ・居宅サービスの現状把握と課題への対応 ・在宅で看取りができる体制の充実	【福祉課総合相談担当】 ・大牟田市在宅医療・介護連携推進協議会において、「在宅医療・介護連携ビジョン」に基づき、R5年度は、意思表示・意思決定支援の推進、関係団体の研修・イベント情報共有方法、フレイル予防推進等に取組みました。 ・また、令和6年度以降の取組を見据え、同協議会において、「大牟田市在宅医療・介護連携ビジョン(2024~2029)」(新ビジョン)を策定しました。 ・各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、住民の生活課題に対し、地域の社会資源と生活ニーズのマッチングに取り組むなど、生活支援体制整備の充実に努めました。	実績: 55.6% ※介護が必要となった場合も自宅で生活したいと思う人の割合【目標値: 68%】	【福祉課総合相談担当】 介護が必要になった場合も自宅で生活したいと思う人の割合が目標を下回っており、体制の充実と市民周知が必要です。	【福祉課総合相談担当】 在宅医療・介護連携推進協議会の取り組みや多職種の合同研修を通して、医療・介護の関係機関同士の顔の見える関係づくりや専門職のスキルアップを図り、在宅生活を支える体制の充実に努めます。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
1	在宅医療・介護連携推進事業	この事業に取り組むことで、最期まで住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制の構築を目指します。	福祉課(総合相談担当)	・在宅医療・介護連携に関する各機関と協働し、大牟田市在宅医療・介護連携推進協議会(1回)、企画実行委員会(3回)を実施し、医療や介護の取り組みの方向性を共有し、実施しました。 ・また、令和6年度以降の取組を見据えビジョンを改定し、「大牟田市在宅医療・介護連携ビジョン(2024~2029)」(新ビジョン)を策定しました。	継続	無
2	生活福祉資金貸付事業	低所得者・障害者・高齢者等の世帯へ、経済的自立と生活意欲の助長・促進を図ることを目的に、生業、住宅、災害、福祉、就学、緊急小口、離職等の各種資金の貸付相談受付を行います。 【実施主体: 市社会福祉協議会】	福祉課	延貸付件数55件、貸付金額19,281,000円 新型コロナウイルス特例貸付借受人に対し、アンケート調査を実施し、特例貸付を受けた後も生活困窮が続いている世帯に対し、生活困窮者自立支援機関として、相談支援を927件実施しました。	継続	無
3	障害児・者への障害福祉サービスの充実	障害児・者に、訪問介護、行動援護、生活介護及び短期入所等の障害福祉サービスの適切な利用の促進を図ります。また、グループホームなどの住まいの場の整備の支援を行います。	福祉課(障害福祉担当)	利用者数 居宅介護 360人 重度訪問介護 7人 同行援護 53人 行動援護 6人 生活介護 380人 施設入所支援 216人 短期入所 24人 療養介護 32人	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
4	共生型サービスの普及	地域資源である高齢者福祉施設(小規模多機能型居宅介護事業所等)を障害のある人が利用した場合に、障害福祉の給付対象とすることや、障害福祉又は介護保険のいずれかの指定を受けた事業所がもう一方の制度の指定を受けられるよう設けられた共生型サービスを給付し、その利用を促進します。	福祉課(介護保険担当、障害福祉担当)	市内の共生型サービス事業所数 生活介護 2か所 短期入所 1か所 自立訓練(生活訓練)2か所	継続	無
5	障害者の日中活動の場の充実	障害福祉サービスに加え、地域活動支援センターの利用を促進するなど、多様な日中活動の場の充実に努めます。	福祉課(障害福祉担当)	地域活動支援センター I型2か所 II型1か所 III型1か所	継続	無
6	グループホームの整備促進	施設から地域移行のワンステップとして、また、自立した生活ができる場の確保を図るため、グループホームの整備促進に努めます。	福祉課(障害福祉担当)	利用者数 共同生活援助(グループホーム) 215人	継続	無
7	日常生活用具給付事業	日常生活上の便宜を図るために重度障害者等に給付する日常生活用具について、その利用を促進します。	福祉課(障害福祉担当)	【給付実績】介護・訓練支援用具 12件 自立生活支援用具 13件 在宅療養等支援用具 15件 情報・意思疎通支援用具 35件 排せつ管理支援用具 2,712件	継続	無
8	特別障害者手当等の制度の周知	特別障害者手当等の制度を紹介した障害者福祉のしおりやホームページ等により、各種手当制度の周知に努めます。	福祉課(障害福祉担当)	障害者福祉のしおり、広報おおむた及びホームページにて制度の説明を掲載しました。また、手帳交付の際に、制度等の簡単な説明を行っています。	継続	無
9	重度障害者医療、自立支援医療(更生医療、精神通院医療、育成医療)制度の周知	障害者が医療機関を受診した場合に、医療費の自己負担相当額の一部を助成する各種医療制度について、障害者福祉のしおりやホームページ等により周知に努めます。	子ども家庭課 福祉課(障害福祉担当)	福祉課(障害福祉担当) (精神通院医療・更生医療) 障害福祉のしおりやホームページ等により周知しました。	継続	無
10	地域移行支援事業	障害者支援施設を利用する人が安心して地域で生活できるように、地域移行支援計画の作成、相談による不安の解消、外出への同行支援、住居確保、関係機関との調整等を行うなど、地域生活への移行支援を推進します。	福祉課(障害福祉担当)	地域移行支援 1人 ※地域定着支援は利用がありませんでした。	継続	無
11	障害者福祉のしおりの充実	障害者制度の全般についてまとめ、毎年発行している障害者福祉のしおりについて、改正の内容をわかりやすくするなど内容の充実に努めます。	福祉課(障害福祉担当)	障害者制度の全般についてまとめ、前年度版からの主な項目の追加・修正等変更点を表紙の裏に記載し、改正の内容を分かりやすくするなど内容の充実に努めました。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
12	知的障がい児・者 医療支援プロジェクト	知的障害児・者が身近なところで円滑な医療受診ができるために、医療機関の受け入れ体制の構築や医療内外の環境整備、また、市民への周知啓発、特別支援学校*をはじめとする教育機関での医療教育の実施などについて、当事者の家族、行政、教育関係、医療関係者、市社会福祉協議会等で連携して取り組みます。【実施主体:市社会福祉協議会】	学校教育課指導室 福祉課(障害福祉担当)	大牟田特別支援学校の取組として、歯の健康教室と救急車見学を実施しました。	継続	無
13	自立訓練等の訓練等給付	障害者が医療機関を退院し、地域又は施設へと移行する際に、引き続き維持的リハビリテーションに取り組めるように、障害者福祉のしおりや広報等を通じて、関係機関及び対象者への情報提供を行い、自立訓練等の訓練等給付の利用による社会復帰を支援します。	福祉課(障害福祉担当)	自立訓練(生活訓練) 21人 自立訓練(機能訓練) 3人	継続	無
14	養護児教育・保育等事業費補助事業	障害があるなど、特別な配慮を要する児童が身近な地域で保育所や学童保育所(クラブ)等の利用ができるようにし、一般の児童とともに集団保育・生活を行うことで、児童の心身の発達の助長、福祉の推進を図ります。	子ども育成課	・認定こども園・幼稚園(1号認定児童) 補助申請施設数 2施設 補助対象児童数 2人 配置職員数 2人 ・保育所・認定こども園(2・3号認定児童) 補助申請施設数 6施設 補助対象児童数 13人 配置職員数 13人 ・学童保育所・学童クラブ 補助申請施設数 6施設 補助対象児童数 10人 配置職員数 8人	継続	学童保育所・学童クラブの補助基準額の増額
15	特別支援教育支援員活用事業	市立小・中学校において、発達障害、肢体不自由等の障害がある児童生徒の学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員の派遣を行います。	学校教育課	市内全ての小中学校の支援を必要とする児童生徒に対して、90名の特別支援教育支援員を配置し、学習支援及び学校生活の支援を行いました。	継続	無
16	医療的ケアの実施	大牟田特別支援学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するため、看護師資格を有する非常勤職員を配置し、安全な教育環境の整備を図ります。	学校教育課指導室	大牟田特別支援学校の医療的ケア児5名に対し、3名の看護師を配置し、安全な教育環境の整備を図りました。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
17	排せつケア推進 事業・介護用品給 付事業	排せつケアについて、市民または医療・介護の専門職を対象とした研修会や相談会を定期的開催し、必要な情報や知識・技術の普及啓発を行います。また、排せつケア相談員養成研修会を開催し、専門的な排せつケアを医療・介護・在宅の現場で実施することができる人材育成を行います。 排せつケア相談員を各小学校区に1名以上配置できるよう取組みを行います。 給付申請者全員に、排せつケア専門看護師が訪問調査を行い、個々の状態に適した紙おむつやパッドの給付を行います。	福祉課(総合相談担当)	【排せつケア推進事業】 1、市民対象 ○「排尿・排便トラブル予防教室」の実施(毎月) 介護予防の推進、介護度の現状維持及び改善、健康寿命の延伸を目的に、最新の予防・治療・ケアの講話と予防体操等を実施しました(参加者143名)。 ○「市民向けフォーラム」の実施(年1回) 排せつ障害の分野で世界的に活躍している医師を講師として、最新の予防・治療・ケアの講演及び、参加者の意見や質問に対する医師や専門職によるアドバイスを行いました。併せて、排せつケア関連の企業による展示・情報提供を行いました(参加者162名)。 ○排せつ全般に対する個別相談対応(随時) 本人の尊厳を支え、本人・家族・支援者の生活の質の向上を目的に、排せつに関する相談に対し、自宅・施設・病院・サービス事業所への訪問相談を1名に対し必要な回数行いました(来庁5名、訪問70名、計75名)。 ○介護者向けの排せつケア講座(5回連続講座・フォローアップ、年1回) 排せつ介護の知識や技術の習得の他、ピアカウンセリングや介護者のサロンの場作りも目的に開催。その中の4人に対し介護疲れ軽減のため継続的な訪問相談を行いました。(8名) 2、専門職対象 ○排せつケア相談員養成研修(R5年度:3期生) 排せつ障害に関し本人本位のケアやスタッフの指導ができる専門職を養成し、各地域に排せつ相談窓口の開設を目指して実施しています。1、2期生に対してはスキルアップ研修を5回実施しました。(3期生11名養成、1～3期生、計24名) 【介護用品給付事業】 申請者全ての在宅現場に必要な回数訪問し、介護予防・介護負担軽減・生活の質の向上の視点で、必要最低限かつ適切なおむつ利用を目的に、在宅での排せつケアの助言・指導を行いました。(延べ給付件数766件)	継続	本市の取組を市民及び市内外の専門職、専門機関にアピールし、取組の一層の充実を図ることを目的として、事業名を「コンチネンスクエア推進事業」、「排せつケア在宅訪問事業」に改めます。これに伴い、市民・専門職への周知・啓発等に一層取り組めます。
18	もの忘れ予防普及啓発事業(脳の健康チェック・もの忘れ相談会)	認知症の早期発見・早期治療・早期支援につなげるために、脳の健康チェック・もの忘れ相談会を実施します。認知症についてのミニ学習会やチェックカードを使った検診、ミニ予防教室を行い、もの忘れ予防に関する意識向上を図ります。	福祉課(地域支援担当)	一次スクリーニングの「脳の健康チェック」を16回(282人)実施し、その結果、二次スクリーニングが必要な方へ「もの忘れ相談会」を案内し、8回(13人)実施しました。	継続	無
19	認知症ケアパスの活用	認知症ケアパスを活用し、認知症の人と家族の支援を行います。	福祉課(地域支援担当)	本人や家族への説明の際の資料等に活用できるように、認知症ケアパスを地域包括支援センターや各医療機関等に配布しています。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
20	地域認知症サ ポートチーム	認知症の人やその家族に早期から適切な支援ができるように、医療と介護が連携した「地域認知症サポートチーム」を設置しています。チームは、認知症サポート医、認知症専門医、認知症疾患医療センター、認知症コーディネーターで構成されています。	福祉課(地域支援担当)	脳の健康チェックや相談を通して把握した当事者や家族を、もの忘れ相談会等を通してサポートチームの医師と早期支援につなげました。	継続	無
21	介護予防サービ ス	介護予防サービスのうち通所介護サービスと訪問介護サービスを、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービスとして実施しています。対象者は、基本チェックリストの判定により支援が必要と判断された人、または、要支援1、2の認定を受けた人です。介護予防サービスと同等のサービスを提供する介護予防給付相当サービスのほか、サービスを提供する事業所の人員等を緩和したサービス(基準緩和型サービス)を設けています。	福祉課(介護保険担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護相当サービス事業所数 通所:42、訪問:53 ・基準緩和型サービス事業所数 通所:17、訪問:39 ・介護相当サービス利用数 通所:5,036件、訪問:5,614件 (前年比 △91、+68) ・基準緩和型サービス利用数 通所:1,968件、訪問:5,516件 (前年比 +73、△463) 	継続	無
22	あんしん介護創 造事業(介護相談 員派遣)	あんしん介護相談員が介護施設等へ訪問し、利用者からの話を聞くことで利用者の疑問や不満・不安等を解消する相談活動を行います。利用者の相談等から課題を見つけ、介護施設等と連携しながら解決の方策を提案する等の橋渡しを行うことで、介護サービスの質の向上を図ります。また、利用者の権利擁護や事故等を未然に防ぐとともに、より良いサービスを利用できる環境づくりに貢献していきます。	福祉課(介護保険担当)	令和2年度以降新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業所からの要請に基づき派遣を見合わせていましたが、順次派遣の受け入れ再開が進み、188回の訪問活動を実施しました。	継続	無
23	介護給付費の適 正化	介護給付の適正化を図ることにより、不適切な給付を削減する一方で、利用者に対する適切な介護サービスを確保し、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築を目指します。 具体的には、次の3つに取り組み、費用対効果など見極めながら効果的な適正化事業の推進を図ります。 ① 要介護認定の適正化 ② ケアマネジメント等の適正化 ③ 事業者のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化	福祉課(介護保険担当)	<ul style="list-style-type: none"> ①要介護認定の適正化 認定審査会委員研修(1回)、及び調査員研修会(11回)を開催するとともに、調査票全件(5,589件)の点検を実施しました。 ②ケアマネジメント等の適正化 ケアプランチェック(72件)、住宅改修・福祉用具購入に係る審査(住宅改修512件・福祉用具407件)を実施しました。 ③事業者のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化 事業所への実地による運営指導を24事業所、集団指導を1回実施しました。 	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
24	地域密着型サービスの整備	できる限り住み慣れた地域で在宅生活が続けられるように、高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯、認知症高齢者等を地域や在宅で支えるための、地域密着型サービスを中心とした介護サービス基盤の整備を推進していきます。	福祉課(介護保険担当)	R5年度に施設整備を行うため、R4年度に小規模多機能型居宅介護(2カ所)及び看護小規模多機能型居宅介護(1カ所)について、施設整備事業者の公募を行いました。応募はありませんでした。	継続	無
新規事業						

【基本目標2】健康的で、住み慣れた地域で暮らし続けられる社会
 (4)福祉・介護人材の育成・確保

P115~P116

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
1	福祉・介護人材の確保	国や県の支援制度を活用するとともに、大牟田市介護サービス事業者協議会や大牟田人材確保推進事業実行委員会等と連携しながら、福祉・介護の会社紹介や仕事の魅力発信等、人材の安定確保のための事業に取り組み、サービスの質の確保を図ります。	福祉課(総務企画・地域支援担当、障害福祉担当)	【総務企画担当】 国や県からの支援制度等の情報提供を行いました。 【地域支援担当】 大牟田市介護サービス事業者協議会(以下、「協議会」という。)で介護の仕事の魅力を伝えるため、実際に働く人たちのインタビューをまとめた「ヨカケアおおむた」を作成し、配布しました。また、協議会役員と今後人材確保に向けて、必要となる取り組みについて、意見交換を行いました。	継続	無
2	認知症コーディネーターの養成	認知症の人とその家族を地域全体で支援し、認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らすことができるまちづくりを推進するため、地域住民や介護現場の職員に対して介護方法や対応策の指導・助言を行うとともに、家族からの相談に応じる等、認知症ケアの専門家を養成します。	福祉課(地域支援担当)	認知症の人の支援を通したまちづくりの推進者の育成を目的として実施し、18名(20期生9名、21期生9名)が受講しました。	継続	無
新規事業						